

書評

Ferguson, Niall [2012], *The Great Degeneration*;

櫻井祐子訳、『劣化国家』

(東洋経済新報社, 2013年)

佐賀卓雄

1

本書は、イギリス BBC のラジオ放送番組「リースレクチャ (Reith Lectures)」における 2012 年のニアール・ファーガソン (Niall Ferguson) の「法の支配およびその敵」(*The Rule of Law and its Enemies*) と題する講義内容を書籍化したものである。当講座は1948年から年に一度、当代の「最高の知性」を一人選び講義を行っており、バートランド・ラッセルに始まり、これまで物理学者のロバート・オッペンハイマー、経済学者のジョン・K・ガルブレイス、比較文学者のエドワード・サイードが名を連ね、2009年には政治学者のマイケル・サンデルが担当している。

本書の中心的なテーマは、一言でいえば「西洋の衰退」である。著者はこの原因を制度の劣化に求め、民主主義、資本主義、法の支配、そして市民社会を西洋文明を構成するカギとなる4つの要素と捉え、それぞれについて機能の衰退の様相を歴史的に分析する。氏の前著 (*Civilization; The West and the Rest*; 仙名 紀訳 [2012], 『文明—西洋が覇権をとれた6つの真

因—』勁草書房) が世界史における東洋と西洋の地位の逆転を、競争、科学、所有権、医学、消費、および労働の6つの「キラー・アプリケーション」によって読み解くという野心的試みであったのに対して、本書は「制度の衰退」を軸に西洋の衰退—ただし、それが東洋、特に中国の順調な発展と並行して進むという見方に対しては懐疑的である—を分析するという試みである。したがって、本書は前著『文明』と併せ読むと、氏の世界史に対するユニークな見方をより深く理解することができる。なお、本書の原題は『大いなる衰退』(*The Great Degeneration*) である。

氏が、包括的な経済制度に支えられた包括的な政治制度こそ国家の繁栄と貧困を分ける決定的な要因であるとする、ダロン・アセモグルとジェームズ・A・ロビンソン著 [2013], 『国家はなぜ衰退するのか—権力・繁栄・貧困の起源—』(上)(下), 早川書房 (Acemogule D. and Robinson J.A. [2012], *Why Nation Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*) に強い親近感を抱いている (24ページ。また、他に数ヶ所において同書に肯定的に言及している) ように、制度の進化と衰退によって歴史を

見直すという立場は今回の金融システム危機以降の顕著な特徴となっており、本書もこうした潮流を代表する有力な著作の一つである。システムの移行期や経済構造が急激に変化している時期には、既存の構造を前提とした静態的な機能分析が説得力を失うことの現れといえよう。

なお、著者のファーガソンは、1964年にイギリス・スコットランドのグラスゴーに生まれ、オックスフォード大学モードリン・カレッジを卒業後、89年同大学にて博士号を取得している。その後、ケンブリッジ大学講師、オックスフォード大学教授、ニューヨーク大学スターン経営大学院教授を経て、2004年からハーバード大学の教授である。また、スタンフォード大学フーヴァー研究所、オックスフォード大学のシニアフェロー、北テキサス大学パルサンティ軍事史センターのアドバイザー・フェローも務めている。氏はイギリスで最も評価の高い歴史学者の一人であり、2004年には雑誌『タイム』の「世界で最も影響力のある100人」に選ばれている。

2

本書の目次は次の通りである。

- 序章 なぜ西洋は衰退したのか
- 第1章 ヒトの巣—民主主義の赤字
- 第2章 弱肉強食の経済—金融規制の脆弱さ
- 第3章 法の風景—法律家による支配
- 第4章 市民社会と非市民社会
- 結論 大いなる衰退論からの示唆

全体で200ページに満たない小著であるが、考察の対象は政治、経済、法、社会のあらゆる分野に及んでおり、非常に凝縮した内容になっている。

まず序章では、著者の問題意識が披歴される。いくつかの数字から、かつてフランシス・フクヤマが「人類のイデオロギイ的發展の終着点」は「西洋の自由民主主義が、人類の統治の最終形態として普遍化すること」だと宣言したのとは裏腹に、近年、西洋は停滞し、中国、インドの台頭が顕著なことを指摘する。そして、こうした「西洋の減速」に対して、「デレバレッジ（債務の圧縮）」にともない総需要が落ち込んだことが原因としてあげられることが多いが、それだけでは説明できない現象が多々ある。アメリカ経済における新規雇用の増加を相殺するような障害者保健受給者の増加、社会的流動性（社会階層間での移動）の低下、移住率（州の間での人口の移動）の低下、また所得格差の拡大などはデレバレッジだけでは説明がつかないという（4-6ページ）。

ところで、かつてアダム・スミスは『諸国民の富』の第1編第8章において、定常状態、つまりかつて豊かだったが成長を止めた国（当時の中国）の特徴を描いている。それは、第一に、社会が定常状態にあるときの労働者は苦しく、衰退状態では惨めであること、第二に、腐敗した独占的なエリートが法・行政制度を自分の利益になるように利用できるようになることである。

スミスはこのような状態から脱するためには、自由貿易を促し、中小事業への支援を増やし、官僚主義や縁故主義（クローニズム）を減少させることが必要だと考えた。いわゆる「自由放任主義（レッセフェール）」の主張である。

アメリカ合衆国独立の1776年に公刊された『諸国民の富』は、18世紀後半のイギリス諸島やアメリカの植民地の活性化がこうした改革によるものである一方、それが定常状態にある中

国の改革の処方箋でもあることを主張したのである。ファーガソンは、成長も停滞も、その大部分が「法と制度」が描いた結果であるというスミスの洞察に触発されて本書を執筆したという。要するに、「スミスの時代の中国についていえたことが、いまの時代の西洋世界の大部分にあてはまるというのが、本書の中心的主張だ」というのである(11-3ページ)。

近年のこの分野の研究の多くは、なぜ貧しい国が貧しいままにいるのかという疑問に関心を向けているが、本書は経済発展ではなく、その真逆のプロセス、制度の衰退を問題にする(24ページ)。

著者は、民主主義、資本主義、法の支配、そして市民社会という制度のカギとなる有機的に絡む要素を分析することによって、西洋の衰退の理由を明らかにするという。これらの要素の組み合わせによって、制度が上手く機能するか、あるいは好ましくない結果がもたらされるかが決まると主張する。

3

第1章は、民主主義をめぐる様々な様相についての検討である。著者は、地球上のある地域が他の地域に対して政治的・物質的に優位に立つ理由について、ジャレド・ダイヤモンドの地理的要因とそれが農業に及ぼした影響による、また帝国主義的な支配によるという主張に対して、いずれも説得性に欠けると論断した上で、アセモグルとロビンソンの著書の冒頭で紹介されている例を紹介して、制度こそ決定的な要因であると主張する。つまり、彼らは最初にアメリカとメキシコの国境で二つに分断された都市であるノガレスについての、両側での生活水準

の余りにも極端な違いを示すことによって、制度の違いがその原因であることを衝撃的な形で読者に印象づけているのである。同じことが統一前の旧東ドイツと西ドイツの間、あるいは北朝鮮と韓国の間でも指摘できることはいうまでもない(37ページ)。

そこで、1500年代以降の西洋の成功を制度の観点、特に法の支配の観点から説明するのは大いに理に適っている。翻って、非西洋世界の成功を説明するのは、それらの国が著者が「6つのキラー・アプリケーション」と名付けた、経済競争、所有権、科学革命、現代医学、消費者社会、労働倫理をダウンロードしたことによるのである。それでは、500年に及ぶ西洋の制度革命の成果を帳消しにしつつある沈滞、いわば名誉なき革命の原因は何であろうか。

著者は西洋の沈滞の有力な原因の一つとして政治制度の問題、その欠陥の象徴的な現れである公的債務の累積をあげる。つまり、公的債務という仕組みのおかげで、現世代の有権者が投票権を持たない若者やまだ生まれていない人たちの金を使って生きていることである。この将来の世代へのツケの先送りこそ西洋の沈滞の有力な原因の一つである。破綻している世代間の社会契約の回復こそ民主主義社会が取り組まなければならない最大の課題であるとする。

第2章は、金融規制の問題について検討している。ポール・クルーグマンやサイモン・ジョンソンのような一部の高名な学者は、2007年に始まった金融システム危機の原因はこの間の規制の撤廃や緩和にあったと主張しているが、著者は複雑すぎる規制こそが原因であったという。

第一に、大手銀行の経営者はストック・オプションによる株価連動型の報酬システムにより

過大なレバレッジを追求するインセンティブを与えられていた。第二に、パーゼル規制の改正により、銀行が社内リスク評価により必要自己資本額を独自に設定できるようになった。第三に、FRBをはじめ世界の中央銀行は、資産価格が急落した時は利下げによって市場に介入すべきだが、資産バブルの収縮のために介入すべきではないという見解が一般的になっていたことである（アメリカでは、これをグリーンSPAN（のちにはバーナンキ）・プットと呼ぶ）。第四に、アメリカ議会は低所得者世帯の持ち家率の向上を目指し、それを実現するために政府系住宅金融専門機関（ファニー・メイとフレディ・マック）を利用することによって、住宅ローン市場を著しく歪める結果になった。

これらのうち、「規制緩和悪人説」が当てはまるのは、規制対象外であったクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）をはじめとする（店頭）デリバティブ市場だけである（67-70ページ）。したがって、問題は規制の程度ではなく、それが有効か拙いかである。

ただし、著者が規制のうち、違反者に対する厳罰による抑止力を有効な規制手段としている（91-4ページ）ことは疑問である。罰則の程度が直接に違法行為の頻度と悪質さを規定するかどうかは別個に実証が必要な問題であろう。

第3章は、法の支配についてである。まず、トム・ビンガムにより、「法の支配」の概念を明らかにした上で、それが成立した歴史的背景を辿る。そして、コモンロー法制度が投資家と債権者に対してより強力な保護を与えることによって、経済と金融の発達をもたらしたという有力な主張を紹介する。しかし、この主張には歴史的にみて多くの反証が提起されており、著者はコモンローの優位は時代の変化に適應する

能力にあったことに求められると結論する。

その上で、現代においては、英語圏における法の支配の優位は重大な脅威に曝されているという。それは、公安国家による公民権の浸食、コモンローの「フランス化」、成文法の複雑さ（杜撰さ）の高まり、法律費用の増大である。

こうした事態の進展を原因にして、アメリカは、制度的競争力を失っているという調査結果が相次いでいる。ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーターらの2011年の調査によると、事業の拠点を海外に移したアメリカ企業は、その理由として、政治体制の有効性、税法の複雑さ、規制、法的枠組みの有効性、雇用と解雇の柔軟性などの面でその他地域に大きく劣っていることをあげている。また、世界銀行の世界ガバナンス指標をみると、アメリカは1966年以降、政府の有効性と説明責任、規制の質、汚職の抑制という4つの点でガバナンスの質が低下している（121-24ページ）。

これに対して、法制度と行政改革をとおして国内外から投資を引き付け、成長率を押し上げている国が世界中に存在している。世界銀行の世界開発指標（WDI）や国際金融公社（IFC）の報告書によると、ガーナ、ルワンダ、ナイジェリア、ガンビア、クロアチア、マレーシア、アゼルバイジャン、ペルーなどの国が、行政手続きの簡略化などの面で改善が著しい。

他方で、中国は法制度を著しく改善させることなく目覚ましい発展を遂げている。今すぐ法の支配に向けて踏み出さなければ、まもなく制度が足かせとなって将来の成長が大きく阻まれるであろう（127-28ページ）。法の支配の立て直しは、公的機関の外、市民社会の団体によってなされる必要がある。

第4章は市民社会の役割についてである。か

つて、アレクシ・ド・トクヴィルは『アメリカの民主政治』（第1巻、1835年、第2巻、1840年刊）の中で、アメリカの政治団体を近代民主主義における多数派による専制政治に対抗する上で、なくてはならない拮抗勢力とみなしたが、より強く惹かれたのは非政治団体の存在であった。しかし、その後、アメリカ建国当初に持っていた協同的な活力は次第に失われてきた。このことはイギリスについても同様に当てはまる。トクヴィルは既にこのような将来における事態を予期していたが、その原因が国家という強力な権力の存在にあることを見抜いていたことは慧眼である（141-50ページ）。

政府による介入による質の低下の例として、著者は公教育の拡大による学力の低下をあげる。その原因は公教育の拡大による競争の欠如と既得権益の高まりにあると主張する。もっとも、著者は公教育の全廃を主張している訳ではなく、私立学校との間で適当な競争関係が必要だといっているのである。

結論では、今日の世界を特徴づける、収斂と分岐の複雑な力学を理解するには、制度史を深く掘り下げる必要があるとして、ドナルド・ラムズフェルド元アメリカ国防長官の「既知の既知」、「既知の未知」、「未知の未知」という分類に、「未知の既知」を加えて、それを手がかりに西洋の将来を占っている（166-67ページ）。

「既知の既知」とは、ここ当分の間に大幅に変化するとは考えにくいものをいう。これに該当するものとしては、あらゆる母集団における知能指数の正規分布、人間の認知バイアス、世界人口の増加と都市化の進展などがあげられる。「既知の未知」は、起きることが分かっているものの、それが何時、そしてどの程度の規模になるかが分からない事象である。これに

は、将来の天然資源の供給、金融危機、それに地震や津波のような自然災害、インフルエンザのウィルスのようにランダムな変異が引き起こすものなどが該当する。

「未知の未知」はその性質上、予測不能のものをいう。そして、「未知の既知」は歴史的に知られているが、ほとんどの人が見向きもしない洞察のことをいう。2011年の調査で、グローバル企業の経営者1000人を対象にした「今後3年間で急成長市場を生きづまらせかねないリスク」についてのアンケートでは、最も多かった答えが資産価格バブル、政治汚職、所得の不平等、インフレ抑制の失敗の4つであった。しかし、著者は、今日の非西洋世界にとっての真のリスクは、革命と戦争であるという。歴史的にみれば、食糧価格の急騰、若年層の多い人口構成（これは、人口学では「ユース・バルジ」と呼んでいる—評者）中流階級の隆盛、破壊的なイデオロギー、腐敗した旧態依然の体制、弱体化する国際秩序が組み合わさった時に革命が起こっている。これらの条件は今日の中東にすべて揃っている。そして、革命の後には、必ずといっていいほど戦争が起きている（175-76ページ）。

しかし、評者は歴史的事例を根拠としたこのような推断にはやや違和感を持つ。確かに現実には楽観できないが、単純に歴史は繰り返すという認識は安易すぎるし、危機の回避に向けた人類の叡智に期待したいと思うからである。

歴史上、革命への対抗（つまり、反革命を目的とした戦争）の結果として積み上げられた膨大な公的債務から脱出したのは、ナポレオン時代の終わりにGDPの250%を越えていた国家債務を、その後、わずか25%にまで縮小したイギリスの例があるのみである。これを可能にし

たのは、技術イノベーションと領土の拡大による経済成長である。

しかし、アメリカはこのような幸運を期待することはできないであろう。過去25年間の技術進歩は1935年から86年までのそれと較べれば大きく停滞しており、今後も飛躍的な発展は期待できないであろう（176-80ページ）。まさに「大いなる衰退」に他ならない。

4

本書の最大の特徴は、問題意識のスケールの大きさと、現代を代表する歴史家の一人だけあって、著者の博覧強記ぶりである。ただ、前著『文明』の中で、中国の目覚ましい経済発展の有力な理由として基督教の普及をあげるなど、現在に至るまで論議が絶えない宗教倫理と資本主義精神の関連をアприオリに受容するなど、やや咀嚼不足気味の面もみられる。本書の結論においても、複雑系の分析を援用して、ネットワークの外部性や都市化に伴う収穫逓増などを述べているが、表面を撫でたような分析

に止まっており、一層の深化が必要であろう。

それはともかく、本書のタイトルどおり、著者は世界の将来に対して悲観的展望を提示している。前著『文明』では、東洋と西洋の地位の逆転を6つの「キラー・アプリケーション」によって分析したのに対して、本書では西洋の衰退がそのまま東洋、あるいは非西洋世界の台頭を意味していないことである。むしろ、中国は制度の改革を行わなければ、早晚、行き詰ることを警鐘している。もっとも、両著における「キラー・アプリケーション」は異なっており、その意味では西洋と非西洋世界の地位の転変を統一的に説明することには成功していないといわざるをえない。

著者は、制度の再構築による、アメリカを中心とした世界秩序、いわゆるボックス・アメリカナの復興は極めて困難なことを随所で示唆している。明示されてはいないが、著者は将来の世界が中心国不在の不安定な状態に陥ることを予想しているのかもしれない。

（当研究所理事・主任研究員）